

# 第30期 中間事業報告書

平成13年8月1日から平成14年1月31日まで

アルファシステムズをもっと知ってもらうために

証券コード：4719



株主の皆さまには、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。平素は温かいご支援を賜り、厚く御礼申し上げます。

このほど2001年8月1日から2002年1月31日までの第30期中間期決算がまとまりましたので、ここにご報告させていただきます。

皆さまご承知の通り、当業界を取り巻く環境は、通信機器メーカーや通信事業者の相次ぐ業績悪化や再編など、2001年の秋口から急激に厳しさを増してまいりました。そうした中で、当社におきましては従来にも増して、業務の効率化などによって、顧客からの値引き要請などに応えるべく努力を重ねてまいりました。

しかし、誠に遺憾ながらこのほど、決算の下方修正を余儀なくされました。皆さまのご期待にお応えできず、多大なご心配をおかけしましたことを、役員、社員を代表して深くお詫び申し上げます。

当社のコアビジネスである基幹系システムの開発につきましては、当初計画で前年中間期実績と比較して、ほぼ横ばいを計画しておりました。おおむね計画通りに推移しておりましたが、コストプレッシャーを効率化で吸収しきれず、加えて、一部で案件の先送りなどが発生したために、最終的に計画を達成することができませんでした。

オープン系システムの開発につきましては、当初、同期比で約2倍の売上げを計画しておりましたが、結果として約1.5倍にとどまりました。計画達成のために、協力会社の増員や社内技術者のオープン系へのシフトを急速に進めた結果、他部署との情報の共有が不足した特定部署において見積もりミスが発生しました。そのため、本来は他の業務に携わるべき技術者まで投入せざるを得なくなり、予定していた他の業務の受託が思うようにできず、大幅な工数超過を発生させてしまいました。また、優秀な協力会社を計画通りに集められなかったことも、売上げ未達成の原因の一つです。

## Contents

株主アンケート結果のご報告 .....	2
もっと知りたい！アルファシステムズ .....	4
品目別状況 .....	7
決算ハイライト .....	8
財務諸表 .....	10
会社概要 .....	12
株式の状況 .....	13

当社では、この難局を打開し、業績をより早期に改善するため、4つの緊急対策を実施いたしました。

まず、3月1日付で、事業管理本部を新設いたしました。同本部は組織を横断的に統括し、各事業本部をとりまとめて組織間の連携強化をはかり、情報の共有化を一層進めてまいります。

第二に、顧客基盤の拡大を推進します。オープン系について、赤字案件が増加したことを反省し、見積もり精度の向上と選別受注をはかりながら、基盤の拡大に努めてまいります。また、成長性の期待される分野である通信端末など周辺機器のソフトウェア開発にも、積極的な展開をはかってまいります。既存顧客については、集中的に営業を行い、未受注部署の開拓も進めてまいります。

第三に、開発効率・生産性の向上をめざして、新しい分野や技術、開発手法に対応できる技術者の育成、環境の整備をはかってまいります。

第四に、昨年8月に立ち上げた事業推進部を中心として、優秀な協力会社の獲得に努めてまいります。

今後の経営環境につきましては、一段と厳しい状況が続くものと予想されます。当社としては、不採



算案件の峻別や一層の効率化に努める一方、コアビジネスとして強化すべき分野には経営資源を集中的に配分し、高収益体制の確立に努めてまいります。

中間期決算報告を申し上げるに際し、株主の皆さまの、より一層のご理解とご支援を切にお願い申し上げます。

平成14年4月

代表取締役社長 石川 義昭

# 株主アンケート結果のご報告

## 第29期事業報告書でご協力いただいた株主アンケートについて、集計結果をご報告いたします。

第29期事業報告書で実施した株主アンケートに、2月1日現在で453通の回答が寄せられました。多くの株主さまにご協力をいただき、この場をお借りして御礼申し上げます。

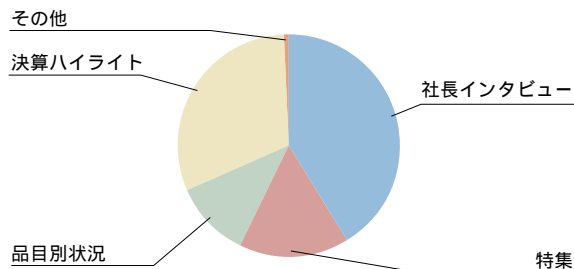
回答の中には当社の事業への激励や助言、株価に関するお叱りと対策の要望など、さまざまな意見がありました。以下にその集計結果の概要をご報告いたします。

### 質問1『当社をどこでお知りになりましたか』

「証券会社」(65.6%)が大半を占め、以下「新聞・雑誌広告」(17.6%)、「その他」(10.5%)、「知人の紹介」(5.4%)、「ホームページ」(0.9%)と続きました。

### 質問2『今回の事業報告書で特に興味をもたれたのは』

(複数回答可)

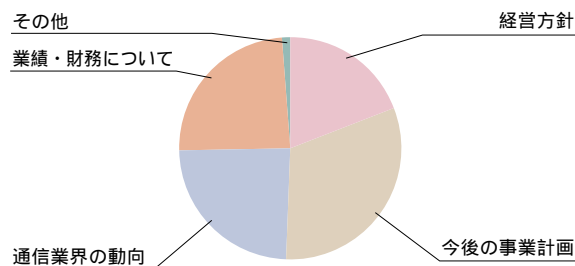


「社長インタビュー」(41.2%)、「決算ハイライト」(30.9%)、「特集『新世代通信システムへの貢献』」(16.0%)が上位を占めました。やはり、経営のトップ自ら今後の展望を語ったインタビューが、最も読まれるという結果になりました。また、自由回答欄には「オープンに語りかける姿勢が感じられ、好感あり」

「明瞭でわかりやすかった」「読んで買い増し決定」といった感想が寄せられました。その一方で、「インタビュー通り、社員一丸となるように」「業績より株価の大切さへの認識がなすすぎる」「常に先見性を持って適切な対応を」といった指摘もありました。

### 質問3『今後、取り上げて欲しい情報は』

(複数回答可)



「今後の事業計画」(31.5%)という回答が最多で、以下は「業績・財務について」(24.1%)、「通信業界の動向」(同)という結果でした。前回の事業報告書では、「社長メッセージ」の中で、新しい経営上の取り組みやマネージメントの展開について説明しました。今回は、

アンケート結果を受けて「今後の事業計画について」という項目を設けています。また、自由回答欄で「事業内容について具体的に紹介してほしい」という意見が多かったので、主力の基幹系通信システムについてわかりやすく紹介しています。

## 質問4『当社株式の所有期間は』

「1年以上」(79.1%)が8割近くを占め、「1年未満」(13.8%)、「6ヶ月未満」(6.7%)、「3ヶ月未満」(0.4%)となりました。

## 質問5『今後の当社株式についてどのようにお考えですか』

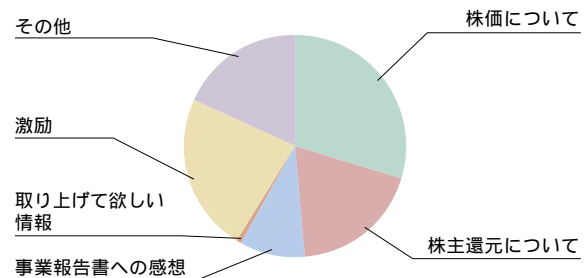
「長期保有」(61.1%)、「買い増し」(33.7%)を合わせると全体の90%を超え、逆に「売却予定」(5.2%)はわずかでした。自由回答としても、「将来性がよいので持続したい」「5年10年先が楽しみです」などが寄せられました。当社株式の今後に対するこうした期待に応えるよう、最大限の努力をしていきます。

## 質問6『株式購入に際してどのような項目を重視しますか』

(複数回答可)

上位は「株価の推移」(23.9%)、「株主還元」(21.8%)、「1株当たり利益」(15.7%)、「株価収益率」(11.7%)となりました。

## 質問7『当社また本誌(事業報告書)へのご意見・ご感想』



寄せられた回答のうち、自由回答欄に記入があったのは全体の3割強の148通でした。「株価には不満です」「業績と株価の乖離が不可解。知名度や業績のPRを積極的に」「上昇に期待する」といった株価についてのコメント(29.7%)が最多でした。中には非常に厳しいご意見もあり、厳粛な気持ちで受け止めています。その一方で、「非常に業績がよいので驚いている」「ますますの業績拡大を期待する」「よい会社のままでいてほしい」「新技術・新製品の開発にたゆまぬ努力を」といった励(23.0%)も多数いただきました。

このほか、事業報告書への感想(9.5%)として、「わかりやすくよくできていると感心します」「社長インタビュー、財務諸表のPOINTが特によかった」「高齢者にもわかるように」などのコメントがありました。

頂戴したご意見・ご感想は、今後の経営や事業計画、さらには情報提供やIR活動に積極的に活用してまいります。今後もアンケートにご協力いただければ幸いです。

# もっと知りたい！アルファシステムズ

## Special Report

前ページで株主アンケートの集計結果をご報告しましたが、ここではご質問の中でも特に多かった「当社の事業内容」「通信業界の動向」「今後の事業計画」についてご説明いたします。なお、事業内容につきましては、身近な事例を用いて紹介しております。これらの事例は当社の事業・技術の一端であり、今後も機会を見てご紹介させていただきます。ブロードバンド( 1)時代の本格的な到来にともない、当社への期待は高まっております。

### 当社の事業内容について

会社の事業内容を具体的に教えてください

(東京都 男性)

通信ネットワークの根源(基幹系)のシステムをつくっています

ネットワークとは「つながり」の意味です。私たちが日常使っているネットワークには、固定電話網、移動体電話網などがあります。固定電話の場合は、加入者交換機というノード( 2)装置を経由し、通話先と接続して通話します。移動体電話の場合は、無線基地局を経由し、制御交換機と接続して通話します。最近のインターネットに代表されるコンピュータ接続には、～ のような方式があります。

ダイヤルアップ接続(電話網を経由した接続)

専用線を使った接続

パケット交換網接続

ADSL接続

FWA(加入者無線アクセス)

無線LAN接続

光ファイバー接続

iモード、iモーションなどの移動体接続

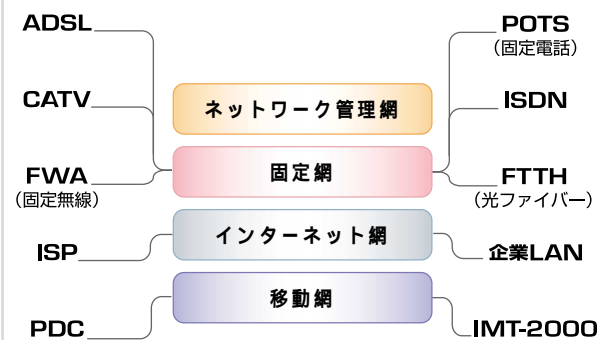
CATVを使った接続

このように、多数のコンピュータ同士がさまざまな方式で接続され、インターネットという複雑なネットワーク網を構成しています。当社の主な事業は、人々が大量の情報をスムーズにやりとりする仕組みをつくることです。

具体例を挙げてみましょう。毎日大勢の人が利用する高速道路では、事故を未然に防ぎ、渋滞を緩和するためにITS(高度道路交通システム)と呼ばれる交通管制・管理システムが採用されています。通信ネットワークの世界にも同様な管理システムが必要とされ、そこに当社の技術が生かされています。また、携帯電話の電波を受ける基地局のシステムの開発にも携わっています。

1. ブロードバンド：光ファイバー、ADSL(非対称デジタル加入者線)、CATV(ケーブルテレビ)回線などを使って、大量のデジタルデータを双方向で伝送する高速通信。ブロードバンドとは広域帯という意味の英語。情報の伝送スピードが一般電話回線の数十～数千倍速く、動画の伝送や、高速インターネット、大量のデータを含むファイルの取り込みなどが可能になる。
2. ノード：英語で植物の葉や枝が生じる節(せつ)を意味するが、通信用語ではネットワークに接続する中継地点を指す。インターネットの場合、中継地点にコンピュータを設置することが多いことから、コンピュータを意味する場合が多い。電話局用の交換機やハブ、ルータを指す場合もある。

## 基幹系ネットワーク



## 通信業界の動向について

情報通信は今後、どのように発展していきますか？

(大阪府 男性)

### 通信業界は大きな飛躍期にあります

経済が成長するにつれて、人やモノの動きが活発になります。車が増え、運ぶ荷物が大きく、多くなると、幹線道路や高速道路をつくって、車の流れをよくしなくてはなりません。

情報通信の世界で、この荷物にあたるのがデータであり、道路にあたるのが通信回線です。道路交通網の発展と同様のことが、通信インフラにも起こっています。近い将来、高精細度テレビ映像が家庭で楽しめるようになります。鮮明な画像や音声を送るためには、大量のデータを高速で処理する環境が必要です。

政府のIT戦略会議は、2000年末に発表した報告で、5年以内に、ADSLを含むDSL(デジタル加入者線)を通じて3,000万世帯が、光ファイバーを使って1,000万世帯が高速インターネットに常時接続できる体制を整備するよう提言しています。

通信業界は今、こうした政府方針に沿って新しい発展期を迎えており、当社は蓄積してきたノウハウと技術力を多方面で生かすことができます。

## 今後の事業計画について

どういった新しい技術を研究・開発していますか？

(北海道 女性)

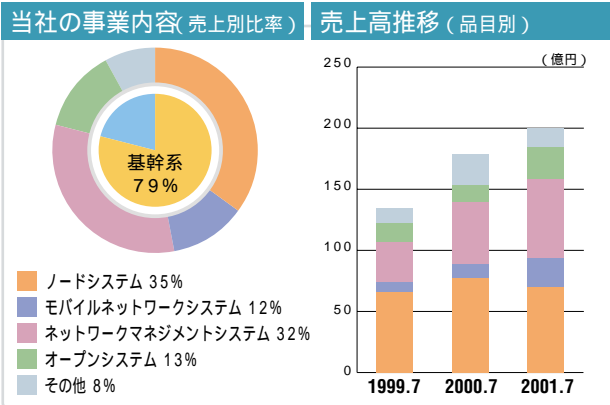
### 会社の成長を支えるのは4本の柱です

当社には、成長を支える大きな4本の柱があります。ノードシステムは、ルータやハブ、伝送装置、交換機といった、ネットワークの接点となる機器を制御するソフトウェアの開発です。ネットワークマネジメントシステムは、混雑時の回線処理や障害発生時の自動復旧など、通信ネットワークを有効活用するために監視制御するソフトウェアの開発です。

モバイルネットワークシステムは、携帯電話の基地局などを制御するソフトウェアの開発です。オープンシステム(3)は、企業や官公庁向け管理システムのソフトウェアの開発です。

これらの柱を、将来を見据えてバランスよく育てていくことが、当社の事業計画の基本です。

3. オープンシステム：特定メーカーの製品だけで構成する閉鎖的な情報システムに対して、異なるメーカーや機種のコピーとソフトウェアを自由に利用できる、開放的な情報システムのこと。インターネットの普及などによるネットワーク化への対応として、欠かせない条件となっている。



## 太い柱を支える礎石、それは人材です

高く太い柱を固定する礎石にあたるのが、質の高い技術者集団です。

将来取り組むシステム開発は、より高度な内容、より大きな規模になります。当社は、真に顧客のニーズに応えるソフトウェア開発技術者には、知識ばかりでなく豊かな人間性が必要と考えています。この信条に基づき、採用の拡大と育成の強化に力を注いでいます。新入社員研修からマネージャー研修にいたる階層別教育プログラムや、技術教育の研修プログラムなどを用意し、トータルシステムクリエータの育成をはかっています。

今秋には、人材育成と開発拠点となる中原テクノセンターが完成します。また、社外機関と共同で研究開発を行うため、横須賀リサーチパーク(YRP)に進出しました。こうした施策を通じて技術競争力を高め、情報通信の高度化に貢献してまいります。

## キャリアアップ研修メニュー

### 新入社員研修

ビジネスマナー研修、総務研修、PC操作基礎、情報処理概論、情報通信概論、C言語リテラシー、開発演習、JAVAリテラシー、DBリテラシー etc.

### フォローアップ研修

(2年目)

### 中堅社員研修

(3年目)

### リーダー研修

### マネージャー研修

## YRPで情報通信フェアに出展

YRPは横須賀市の丘陵地にあり、電波情報通信技術に特化した研究開発拠点として、産学共同で基礎から最先端にいたる幅広い分野の研究開発を進めています。当社はこの地に、2001年8月に進出しました。3月2、3日には「最先端の情報通信フェア」に参加し、ピアツーピアなど当社が開発に注力している先端技術を、展示物やパソコンを通じて、集まった企業関係者や学生たちに紹介しました。今後もさらに大学などとの共同研究を深め、新しい事業の可能性を模索していきます。



# 品目別状況

## ノードシステム

ノードシステムには交換機と伝送システムがあります。交換機には、通話路の接続・切断・最適なルート(回路)の選択、着信転送や発番号表示などの各種サービス機能があり、ソフトウェアによって実現されています。伝送システムは、伝送路とその伝送路の両端に設置された伝送装置で構成され、伝送装置間の連携により、高速かつ確実に大量のデータを送受するためのシステムです。

昨今、次世代通信システムに対応するノードシステムの開発が進められています。

当中間期の売上高は1,843百万円で、前年同期比41.5%減でした。

## モバイルネットワークシステム

基地局や移動体端末(携帯電話・PHS)などに内蔵する情報通信システムの開発を行っています。現在は、IMT-2000と呼ばれる次世代携帯電話向けシステムの開発などが進んでいます。

当中間期の売上高は1,553百万円で、前年同期比96.0%増でした。

## ネットワークマネジメントシステム

ネットワークマネジメントシステムには、巨大化・複雑化する基幹系通信ネットワークの運用・保守を支援し、利用者に信頼性の高いネットワークを提供するために、ネットワーク障害・各機器の動作状況把握・性能・課金・機密などを管理するネットワーク管理システムがあり、当社はこれらのソフトウェア開発に携わっています。

当中間期の売上高は2,893百万円で、前年同期比2.7%減でした。

## オープンシステム

オープンシステムとは、開発に必要な外部仕様やインターフェース情報が誰でも自由に利用できる形で公開され、特定のベンダーに依存することなくシステム間の接続が行え、プログラムやデータの互換性があるオープンな環境におけるユーザーシステム、さらにはインターネット・Webなどの構築を意味します。当社は基幹系の技術を生かし、これらのソフトウェア開発にも携わっています。

当中間期の売上高は1,362百万円で、前年同期比51.6%増でした。

従来の品目別状況は、交換システム、伝送システム、情報通信・サポートシステム、移動体システムでしたが、今期から「交換」「伝送」が統合されて「ノードシステム」に、「情報通信・サポート」は「ネットワークマネジメントシステム」にそれぞれ改称いたしました。また、「移動体」も「モバイルネットワークシステム」に改称いたしました。

## 中間売上高は 前年同期比3.2%の 減少となりました

売上高

8,229百万円

(前年同期比3.2%減)

経常利益

477百万円

(前年同期比66.2%減)

中間利益

178百万円

(前年同期比74.4%減)

株主資本

22,179百万円

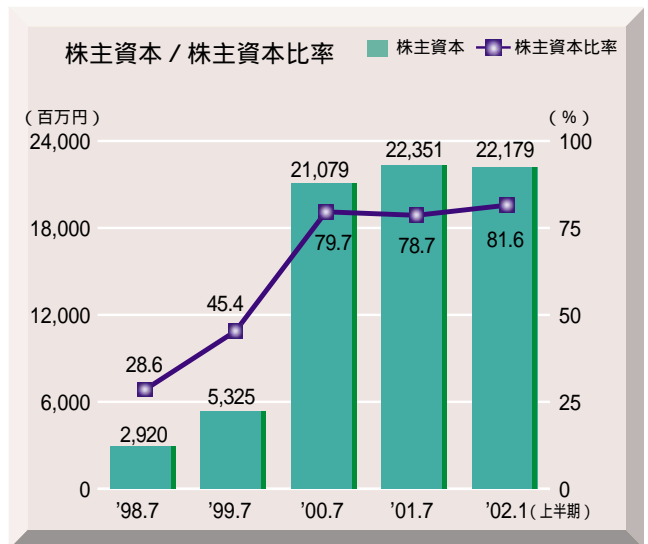
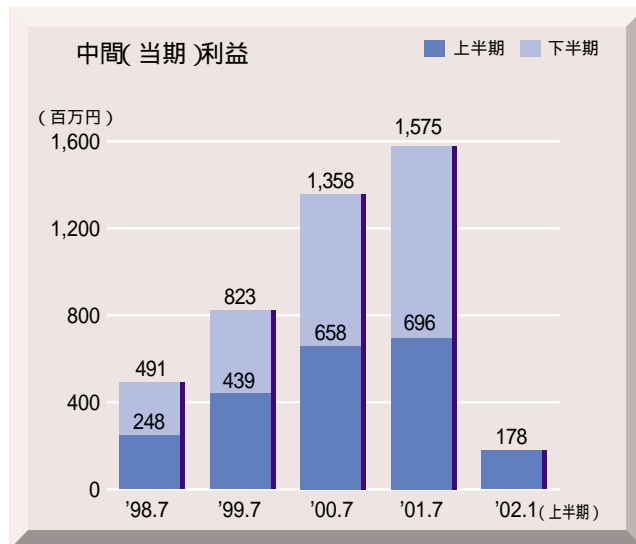
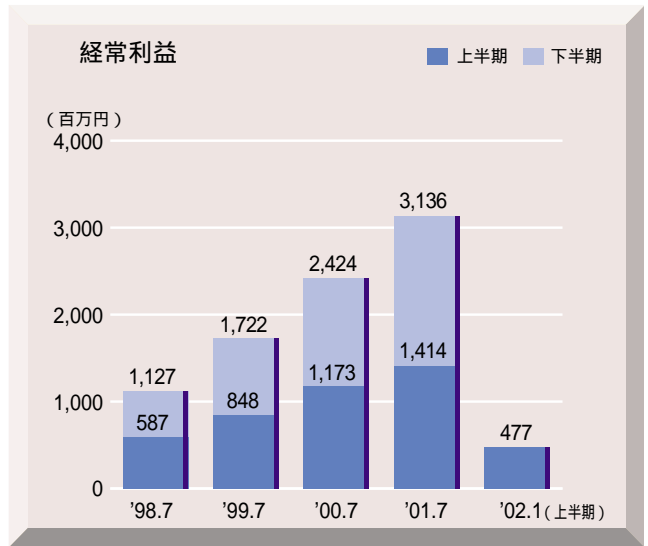
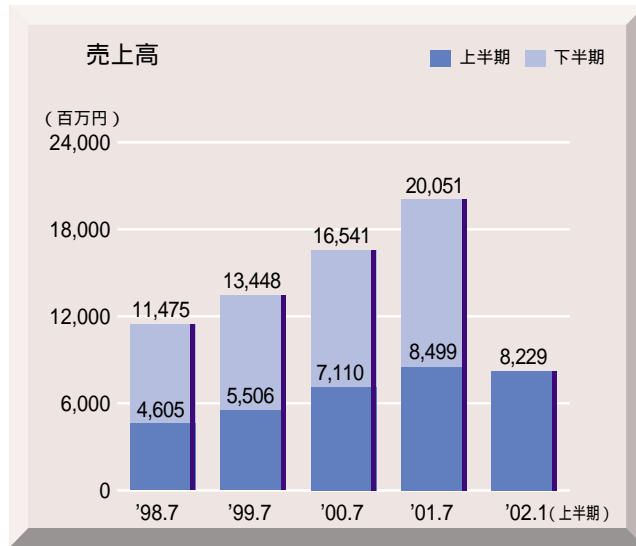
(前年同期比3.3%増)

当中間期における日本経済は、産業界全般におけるIT投資の減速、輸出の減少、個人消費の低迷に加え、米国における同時多発テロや株安の進行など国際的な景気不安の連鎖に直面し、苦境に追い込まれました。国内だけでなく海外からも景気回復への期待が高まるものの、デフレの進行や不良債権処理の遅れなど、不況が一段と深まりつつあるという感は拭いられません。

このような状況にもかかわらず、情報サービス産業はおおむね堅調に推移しました。しかし、当社の主力事業の基幹系通信ソフトウェア開発の経営環境は、通信機器メーカーの業績悪化や、通信業界における低価格化競争の激化などの影響を大きく受けました。契約条件が昨年秋口から急速に厳しいものとなり、採算性の悪い案件が増えました。特にオープンシステムは、前期から受注が大幅に伸びている分野ですが、ノウハウの不十分さにともなう管理体制の遅れから、当中間期においては赤字プロジェクトを増やす結果となりました。

以上の結果、当中間期の売上高は8,229百万円(前年同期比3.2%減)、経常利益は477百万円(前年同期比66.2%減)、中間利益は178百万円(前年同期比74.4%減)という非常に厳しい結果となりました。

# 業績の推移



(単位：千円)

## 中間貸借対照表

科目	当中間期 (平成14年1月31日現在)	前中間期 (平成13年1月31日現在)
<b>流動資産</b>	17,780,806	18,240,378
現金及び預金	10,542,671	10,782,064
売掛金	4,536,211	4,469,032
棚卸資産	2,196,794	2,442,548
その他	514,128	560,731
貸倒引当金	9,000	14,000
<b>固定資産</b>	9,399,367	8,962,821
有形固定資産	7,915,645	7,574,308
建物	2,419,818	2,517,731
器具備品	680,387	761,085
土地	4,238,342	4,213,342
その他	577,097	82,149
無形固定資産	81,568	109,146
投資等	1,402,153	1,279,365
<b>資産合計</b>	27,180,173	27,203,199
<b>流動負債</b>	3,463,058	4,220,547
買掛金	341,971	406,833
短期借入金	770,400	813,400
未払法人税等	287,458	739,463
賞与引当金	777,000	963,000
その他	1,286,228	1,297,850
<b>固定負債</b>	1,537,334	1,509,301
長期借入金	485,800	756,200
退職給付引当金	431,119	133,760
役員退職慰労引当金	550,000	549,000
その他	70,415	70,340
<b>負債合計</b>	5,000,393	5,729,848
<b>資本金</b>	8,500,550	8,500,550
法定準備金	8,826,050	8,791,050
資本準備金	8,647,050	8,647,050
利益準備金	179,000	144,000
剰余金	4,867,118	4,177,957
任意積立金	3,065,430	2,172,166
中間未処分利益	1,801,687	2,005,791
評価差額金	9,479	3,793
自己株式	4,458	-
<b>資本合計</b>	22,179,780	21,473,350
<b>負債及び資本合計</b>	27,180,173	27,203,199

### POINT 1

有形固定資産の取得及び長期借入金の返済が計画通り推移しました。今後の設備投資やM&Aに備えて、十分な資金を確保しております。

### POINT 2

開発体制の増強や効率化をはかるため、自社ビル化を進めております。現在、中原テクノセンター1号館、2号館を建設中で、今年9月に竣工予定であります。

### POINT 3

平成13年の商法改正により、従来、流動資産の「その他」に含まれておりました自己株式は、当中間期から資本の控除項目に変更されました。

(単位：千円)

## 中間損益計算書

科目	当中間期	前中間期
	(自 平成13年8月1日 至 平成14年1月31日)	(自 平成12年8月1日 至 平成13年1月31日)
(経常損益の部)		
営業損益の部		
売上高	8,229,479	8,499,122
売上原価	6,519,012	6,042,275
販売費及び一般管理費	1,259,051	1,064,468
営業利益	451,415	1,392,378
営業外損益の部		
営業外収益	40,861	42,664
営業外費用	14,480	21,020
経常利益	477,796	1,414,023
(特別損益の部)		
特別利益	20,000	4,000
特別損失	154,276	173,391
税引前中間利益	343,519	1,244,631
法人税、住民税及び事業税	281,000	734,000
法人税等調整額	115,766	186,157
中間利益	178,286	696,789
前期繰越利益	1,623,401	1,309,001
中間未処分利益	1,801,687	2,005,791

### POINT 4

通信業界を取り巻く市場環境の冷え込み、契約条件が厳しい案件の増加により、前年同期比3.2%の減収となりました。

### POINT 5

契約条件の厳しさを、業務の効率化等で吸収することができず、採算性の悪い案件が増え、原価率が悪化しました。

### POINT 6

技術推進室及び営業部門の人員増加にともない、人件費が増加しました。その結果、売上高に対する比率は15.3%となりました。

# 会社概要 Corporate Profile

(平成14年1月末現在)

商号 株式会社アルファシステムズ  
設立年月日 昭和47年10月11日  
資本金 85億55万円  
従業員数 1,716名

役員  
代表取締役社長 石川義昭 取締役副社長 石川有子  
取締役副社長 宮子征士 専務取締役 小林 孝  
常務取締役 小澤純理 常務取締役 亀村 明  
常務取締役 高田諭志 取締役 土倉勝美  
取締役 霜田淳一 取締役 高田俊文  
取締役 浅岡 栄 取締役 秋葉 正  
常勤監査役 藤松俊彦 常勤監査役 高橋延生  
監査役 土屋俊康 監査役 羽田哲二

## 事業所

### 本社

〒150-0002 東京都渋谷区渋谷2丁目17番5号  
シオノギ渋谷ビル7階、12階  
TEL 03-3486-5111

### アルファテクノセンター

〒211-0053 川崎市中原区上小田中6丁目10番21号  
TEL 044-733-4111

### 第2 アルファテクノセンター

〒211-0067 川崎市中原区今井上町46番地4  
TEL 044-733-4111

### 第3 アルファテクノセンター

〒211-0068 川崎市中原区小杉御殿町2丁目29番2号  
TEL 044-722-8611

### 三軒茶屋ウイング

〒154-0005 東京都世田谷区三宿1丁目13番1号  
東映三宿ビル3階  
TEL 03-3795-1611

### 横浜ウイング

〒221-0835 横浜市神奈川区鶴屋町3丁目32番地13  
第2安田ビル3階、7階  
TEL 045-320-1766

### YRPウイング

〒239-0847 横須賀市光の丘8番3号  
YRPベンチャー棟4階  
TEL 0468-39-5111

### 北海道支社

〒060-0001 札幌市中央区北1条西2丁目1番地  
札幌時計台ビル5階、8階  
TEL 011-210-1111

### 東北支社

〒980-0811 仙台市青葉区一番町3丁目1番26号  
日土地仙台ビル7階  
TEL 022-213-2111

### 北陸支社

〒920-0961 金沢市香林坊2丁目5番1号  
北國新聞会館17階  
TEL 076-264-3111

### 関西支社

〒540-6127 大阪市中央区城見2丁目1番61号  
ツイン21 MIDタワー 27階  
TEL 06-6943-9111

### 九州支社

〒812-0011 福岡市博多区博多駅前3丁目2番1号  
日本生命博多駅前ビル6階、7階  
TEL 092-412-9111

# 株式の状況

(平成14年1月末現在)

会社が発行する株式の総数 30,000,000株

発行済株式総数 12,373,500株

株主数 6,426名

大株主

株主名	持株数	持株比率
石川義昭	4,002,150株	32.34%
株式会社オルピック	664,124	5.36
みずほ信託退職給付信託富士通口 再信託受託者資産管理サービス信託	663,240	5.36
株式会社シー・アール・シー	536,250	4.33
三菱信託銀行株式会社	527,800	4.26
UFJ信託銀行株式会社	500,100	4.04
中央三井信託銀行株式会社	408,000	3.29
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	363,560	2.93
石川有子	330,000	2.66
資産管理サービス信託銀行株式会社	297,000	2.40

(注) 上記の持株数のうち、信託業務に係る株式数は次の通りであります。

みずほ信託退職給付信託富士通口  
再信託受託者資産管理サービス信託 663,240株

(みずほ信託退職給付信託富士通口再信託受託者資産管理サービス信託は、富士通株式会社の信託財産であります。)

三菱信託銀行株式会社 527,800株

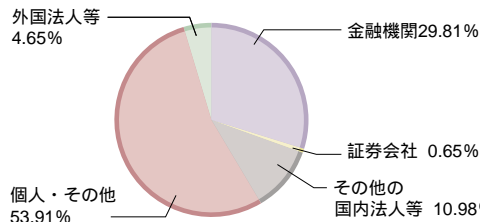
UFJ信託銀行株式会社 368,100株

中央三井信託銀行株式会社 374,800株

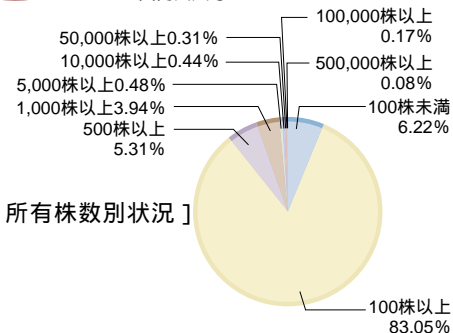
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 363,560株

資産管理サービス信託銀行株式会社 297,000株

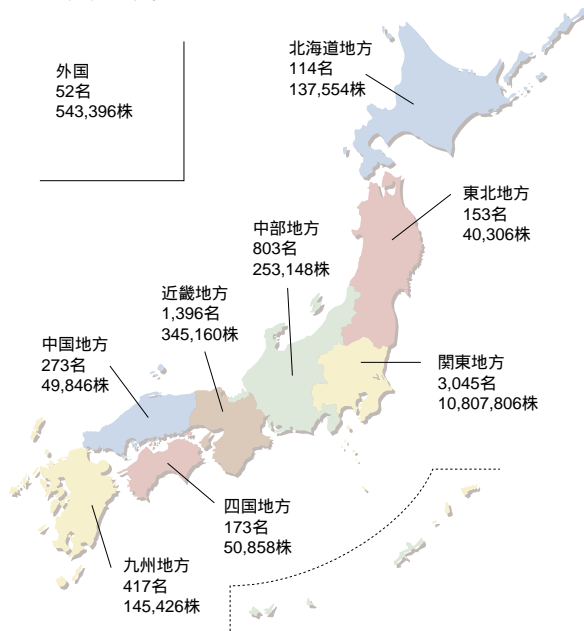
## 株式分布状況 [所有者別状況]



## [所有株数別状況]



## 地域別分布状況



## 株主メモ

決算期	毎年7月31日
定時株主総会	毎年10月
配当金受領確定日	利益配当金 毎年7月31日 (中間配当を行う場合は1月31日)
名義書換代理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 UFJ信託銀行株式会社
同事務取扱所	〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 電話: 03-5683-5111(代表)
同取次所	UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 野村證券株式会社 全国本支店営業所
公告掲載新聞	日本経済新聞
1単元の株式数	100株



## 株式会社アルファシステムズ

本社 〒150-0002 東京都渋谷区渋谷二丁目17番5号  
電話 03-3486-5111(代表) FAX 03-5466-7755  
<http://www.alpha.co.jp/>

アルファテクノセンター 〒211-0053 川崎市中原区上小田中六丁目10番21号  
電話 044-733-4111(代表)